

オープン市場短信 (2019年7月)

2019.7.8

◆ 6月のCP市場動向

6月末のCP市場残高は18兆4,600億円と、四半期末要因により前月比大幅に減少(△1兆7,876億円)したが、前年同月比では28カ月連続して増加となり、市場残高は高水準で推移している。中でも、その他金融の発行残高は過去最高であった。業態別残高では、一般事業法人が5兆8,116億円(前月比△2兆1,665億円)、金融機関が1兆2,660億円(同△1,575億円)と減少した。一方、その他金融は9兆9,755億円(同+2,422億円)、ABC Pは1兆4,069億円(同+2,942億円)と増加した。発行レートは、玉不足から投資家やディーラーの強い購入姿勢も見られたが、概ね浅いマイナス~0%近辺の出会いであった。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	6月末残高	5月末残高	増 減
一般事業法人	58,116	79,781	-21,665
その他金融	99,755	97,333	2,422
金融機関	12,660	14,235	-1,575
政府系金融	0	0	0
銀行等	2,730	3,040	-310
証券	9,930	11,195	-1,265
ABC P	14,069	11,127	2,942
計	184,600	202,476	-17,876

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

6月のCPLレートレンジ

格 付	1カ月	2カ月	3カ月
a-1+ (一般事業法人)	△ ~ △	△ ~ —	△ ~ 0.0000%
a-1 (一般事業法人)	△ ~ 0.0010%	△ ~	△ ~ 0.0001%
a-1+ (リース銘柄)	— ~ —	0.0080% ~ —	△ ~ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	△ ~ 0.0800%	0.0010% ~ 0.0016%	△ ~ 0.0250%
a-2	△ ~ ケ0.15%	0.0200% ~ ケ0.15%	0.0040% ~ ケ0.15%

«CPオペ»

CP等買入オペは、オファー額は月間で合計7,500億円と前月比+3,000億円増加した。オファー額の増加により、按分落札レートの低下期待もあったが、4日は前回比横ばいの $\Delta 0.001\%$ 、14日と28日オペでは $\Delta 0.003\%$ と若干低下したにとどまった。

〈月末オペ残高：2兆2,133億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
6月4日	6月7日	2,500	4,911	2,477	-0.001%	0.001%	96.0%
6月11日	6月14日	2,500	5,822	2,480	-0.003%	-0.002%	80.6%
6月25日	6月28日	2,500	5,695	2,480	-0.003%	0.002%	29.8%

«ABC P»

ABC Pは、1兆4,069億円と四半期末要因で前月比+2,942億円の増加となり、前年同月比ではほぼ横ばいであった。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、6月末時点における発行登録企業数は、アルヒとユー・エム・シー・エレクトロニクスの2社が新規登録を行い、527社となった。

«CP現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 7月のCP市場動向

7月のCP発行市場は、期末要因が解消し一般事業法人の発行再開により、今月の期落ち(2兆3,000億円)を上回る発行が見込まれる。事業法人の積極的なCP活用により、前年同月(19兆3,207億円)対比では29ヶ月連続の発行

増加となるだろう。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズが強く、一般事業法人（a-1格付）の銘柄でマイナス～0%近辺、その他金融・リースの銘柄（同格付）でマイナス～0.04%台での出合いを予想する。

「CPオペ」

今月のオペのオファー額は、9日と26日の合計4,000億円の予定となっている（前月比△3,500億円の減額）。月間のオファー額では過去最低となっているため、按分落札レートは浅いマイナスでの推移を予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続き0%近辺での出合いを予想する。

* 参考資料（出所：証券保管振替機構）

【6月末発行残高 上位10社】

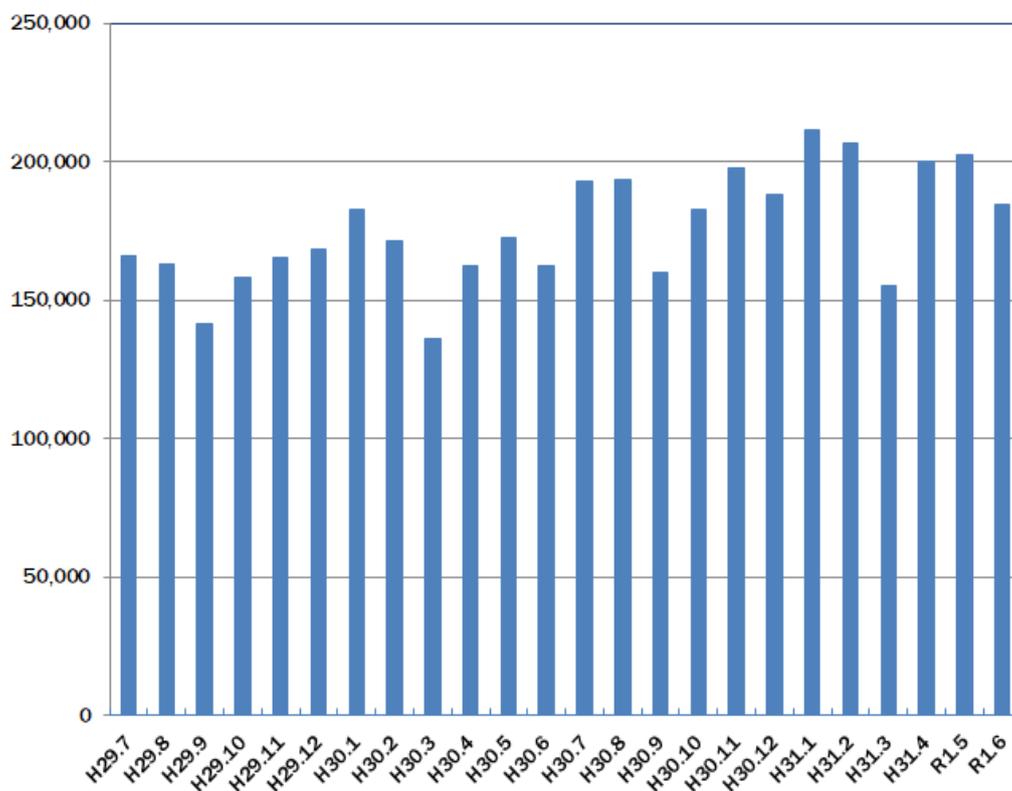
（単位：億円）

	発行企業名	6月末残高	5月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,056,900	1,051,900
2	NTTファイナンス株式会社	985,000	807,000
3	三菱UFJリース株式会社	777,800	787,600
4	東京センチュリー株式会社	650,600	650,600
5	興銀リース株式会社	550,000	550,000
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	542,930	430,110
7	株式会社クレディセゾン	540,000	593,000
8	芙蓉総合リース株式会社	482,200	448,200
9	J A三井リース株式会社	430,000	424,000
10	株式会社ジャックス	407,000	410,000

【短期社債市場残高】

(2017年7月～2019年6月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会